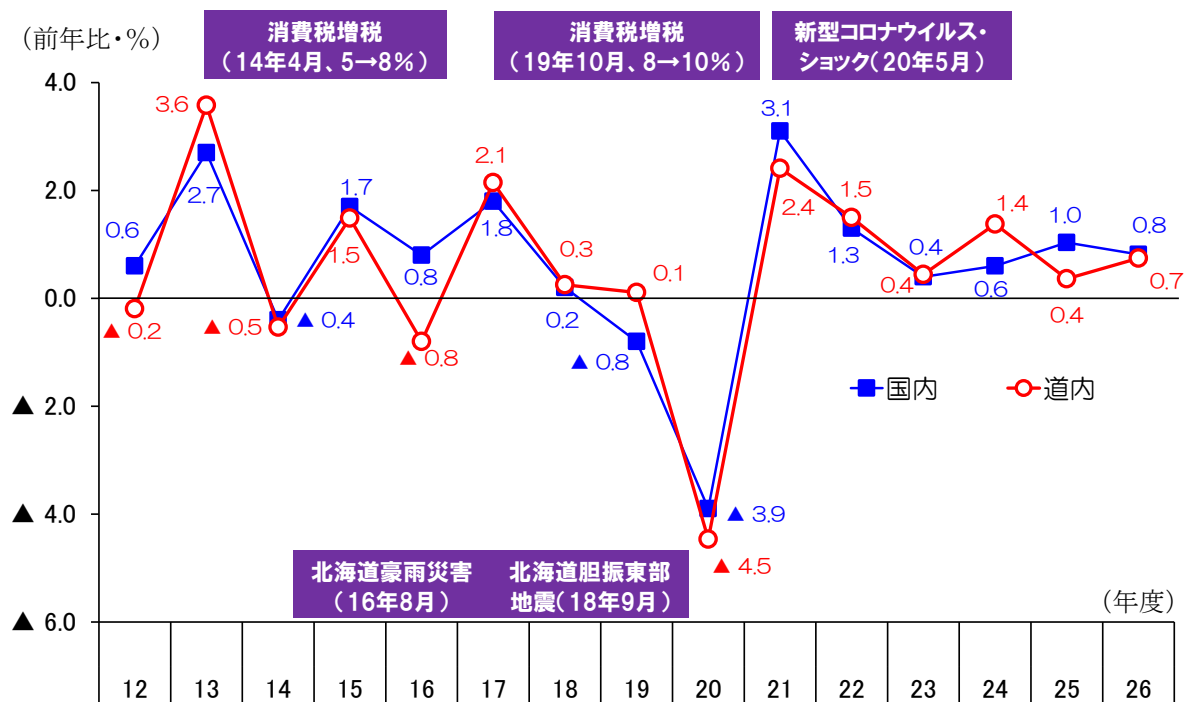


2026 年度 北海道経済の展望

【実質経済成長率の実績と予測値（国内、道内）】



(注1) 国内経済成長率は、24年度までが実績。25年度以降が道銀地域総合研究所の予測。

(注2) 道内経済成長率は、22年度までが実績。23年度以降が道銀地域総合研究所の予測。

(出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

< 目次 >

1. 2026年度経済見通しの要約

- (1) 日本経済（予測の前提） P 1～2
- (2) 北海道経済 P 1～2

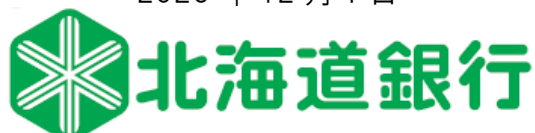
2. 日本経済（予測の前提）

- (1) 足元までの国内経済 P 3
- (2) 国内経済の展望 P 3

3. 北海道経済

- (1) 足元までの道内経済の回顧 P 4
- (2) 道内経済の展望 P 4～5
- (3) 需要項目別にみた道内経済見通し P 6～11
- (4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産） P 12～14

2025 年 12 月 1 日



1. 2026 年度経済見通しの要約

(1) 日本経済（予測の前提）

■ **所得情勢の改善が、わが国経済の回復を後押しする見通し**

○2025 年度後半のわが国経済は、回復基調が続くと見通している。年内にガソリンの旧暫定税率が廃止されるほか、26 年 1-3 月期には電気・ガス代への補助が再開されることなどを通じて、家計の節約志向が和らぐとみている。

○26 年度も、わが国経済は回復基調が続く見通し。前年に引き続き高い賃上げ率に期待が持てるほか、物価の伸びが鈍化していくことも加わって、家計の消費マインドは上向くだろう。わが国では、半導体自給率を高めることを目的として、大規模な半導体工場の建設工事が国内の複数地域で進められている。さらに、デジタル・AI といった、需要が拡大傾向にある分野に向けた設備投資の増加も、景気を押し上げる要因となるだろう。

○以上をふまえ、**実質 GDP は、25 年度が前年比+1.0%（名目：同+3.5%）、26 年度が同+0.8%（名目：同+2.7%）**と予測した（図表 1）。

(2) 北海道経済

■ **設備投資が再び増勢を強めることで、道内経済を下支えする見通し**

○25 年度後半の道内経済は、緩やかな持ち直し基調が続くと見込まれる。米国による関税政策を受けても、輸出は底堅く推移すると見込まれるほか、外国人旅行客の回復を背景に、消費額の増加も期待できるだろう。他方、建築基準法などが改正されたことを受けて、住宅投資は大幅減少がほぼ確実な状況となっている。

○26 年度の道内経済は、持ち直し基調を堅持するだろう。ラピダス社による先端半導体の量産化に向けた取り組みが進行するもとで、設備投資は再び増勢を強めるだろう。また、ガソリン・軽油の旧暫定税率廃止などを受けて、物価高は、是正される確度がいくぶん高まりつつある。

○以上をふまえ、**実質道内総生産は、25 年度が前年比+0.4%（名目：同+3.2%）、26 年度が同+0.7%（名目：同+3.1%）**と予測した（図表 2）。

＜予測に関する前提条件（国内・道内共通）＞

- ① 米国による関税政策は、予測期間内において現行の条件で継続すると想定。
- ② 日本銀行は、予測期間内に 2 回の追加利上げを実施する。
- ③ 予測期間内の為替相場（ドル円レート）は、150 円台で推移する。
- ④ 原油価格（ドバイ原油）は、60-70 ドルで推移する。
- ⑤ 政府の経済対策については、電気・ガス代の補助が 26 年 1-3 月に実施される。
- ⑥ 旧暫定税率は、ガソリンが 25 年 12 月 31 日、軽油が 26 年 4 月 1 日にそれぞれ廃止される。

図表 1 国内経済及び主要経済指標の見通し（前回予測との比較）

		(前年比・%)			<前回(8月)予測>	
項目	年度	24年度 【実績】	25年度 【見通し】	26年度 【見通し】	24年度 【実績】	25年度 【見通し】
(伸び率)	実質国内総生産	0.6	1.0	0.8	0.8	0.4
	個人消費	0.7	1.0	0.7	0.8	0.6
	住宅投資	▲ 0.6	▲ 3.9	2.3	▲ 1.0	▲ 0.5
	設備投資	1.9	2.7	1.3	2.4	1.5
	民間在庫品増加<寄与度>	<0.1>	<0.0>	<0.0>	<0.1>	<0.0>
	政府消費	1.2	0.5	0.9	1.3	0.5
	公共投資	0.6	0.1	0.7	1.3	▲ 0.5
	輸出	1.5	2.3	0.8	1.7	0.2
	輸入	3.5	2.7	1.3	3.5	1.9
	国内需要	1.1	1.0	0.9	1.2	0.8
(寄与度)	民間需要	0.8	0.9	0.7	0.9	0.7
	公的需要	0.3	0.1	0.2	0.3	0.1
	海外需要	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3
	名目国内総生産	3.7	3.5	2.7	3.7	2.7
	国内企業物価指数	3.4	2.7	2.4	3.2	2.6
	全国消費者物価指数(総合)	3.0	2.6	2.1	3.0	2.4
	対ドル円レート(円/ドル)	152.5	149.9	154.1	152.5	143.7
	通関原油価格(円/kl)	79,086	67,191	71,686	79,086	61,945

(注1) 民間需要=民間消費+住宅投資+設備投資+民間在庫投資

(注2) 公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫投資

(注3) 国内需要=民間需要+公的需要

(注4) 海外需要=輸出-輸入

(注5) 実質国内総生産(GDP)は、2015 暦年連鎖価格方式。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表 2 道内経済の見通し（前回予測との比較）

		(前年比・%)			<前回(8月)予測>	
項目	年度	24年度 【実績見込】	25年度 【見通し】	26年度 【見通し】	24年度 【見通し】	25年度 【見通し】
(伸び率)	実質道内総生産(支出側)	1.4	0.4	0.7	1.4	0.5
	個人消費	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3
	住宅投資	▲ 0.3	▲ 4.3	2.0	▲ 0.2	▲ 1.2
	設備投資	31.4	▲ 9.9	22.1	31.7	▲ 9.1
	政府消費	1.0	0.9	0.7	1.2	1.0
	公共投資	0.1	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.1
	移輸出	1.1	0.7	0.5	1.1	0.5
	移輸入	4.8	▲ 2.4	5.0	4.8	▲ 2.4
	個人消費	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2
	住宅投資	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
(寄与度)	設備投資	2.4	▲ 1.0	2.0	2.4	▲ 0.9
	政府消費	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2
	公共投資	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0
	移輸出	0.4	0.3	0.2	0.4	0.2
	移輸入	▲ 1.7	0.9	▲ 1.8	▲ 1.7	0.9
	道内民需	2.5	▲ 0.9	2.3	2.5	▲ 0.8
	公的需要	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
	純移輸出	▲ 1.3	1.1	▲ 1.6	▲ 1.3	1.1
	名目道内総生産	4.5	3.2	3.1	4.4	3.0
	消費者物価指数(道内・総合)	3.3	2.7	2.3	3.3	2.8
	鉱工業生産指数(道内)	▲ 2.7	1.0	0.4	▲ 2.7	0.7

(注1) 実質道内総生産は 2015 暦年連鎖価格方式。政府消費は地方政府等最終消費支出。

(注2) 在庫変動及び開差、不突合が存在するため、寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

(注3) 移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。

(注4) 消費者物価指数、鉱工業生産指数は、24 年度まで実績。

(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

2. 日本経済（予測の前提）

（1）足元までの国内経済

11月17日に公表された2025年7-9月期の実質GDP（国内総生産、1次速報値、季節調整済）は、前期比▲0.4%となり、24年1-3月期以来のマイナス成長となった（図表3）。

需要項目別にみると、まず設備投資（同+1.0%）では、企業の投資意欲の高さを反映して高めの伸びとなったほか、個人消費（同+0.1%）は、物価高が家計の購買力に対して下押し圧力となるなかでも、かろうじて減少を回避した。

他方、輸出（同▲1.2%）は、米国の関税政策を受けて、同国向けの自動車輸出が全体を押し下げた。また、住宅投資（同▲9.4%）は、建築基準法などの改正が25年4月に施行されたことを受けて、急減した。

（2）国内経済の展望

25年度後半のわが国経済は、回復基調が続くと見通している。年内にガソリンの旧暫定税率が廃止されるほか、26年1-3月期には電気・ガス代への補助が再開されることなどを通じて、家計の節約志向が和らぐとみている。結果として、個人消費は回復基調を堅持するだろう。その一方、米国による関税政策によって、自動車などを中心とした同国向けの輸出は弱い動きとなるほか、直近期に大幅なマイナスとなった住宅投資も力強さを欠く展開が予想される。

続く26年度も、わが国経済は回復基調が続く見通し。連合は来年の春闘における基本構想として“賃上げノルム”を掲げており、前年に引き続き高い賃上げ率に期待が持てるだろう。さらに、物価の伸びが鈍化していくことも加わって、家計の消費マインドは上向くとみている。また、前年に弱含んだ住宅投資は、その反動によって増加すると見込んだ。

わが国では、半導体自給率を高めることを目的として、大規模な半導体工場の建設工事が国内の複数地域で進められている。さらに、デジタル・AIといった、需要が拡大傾向にある分野に向けた設備投資の増加も、景気を押し上げる要因となるだろう。

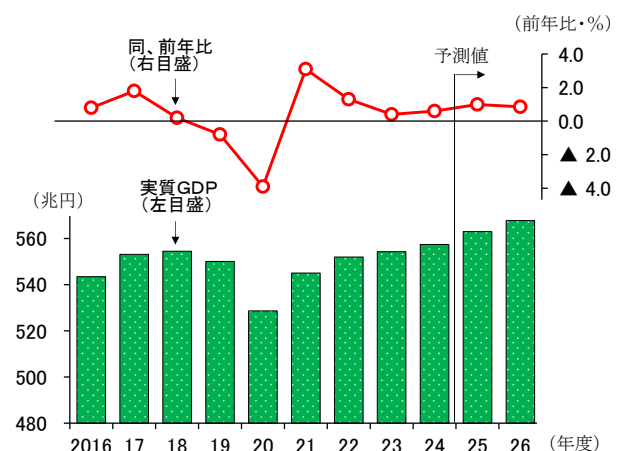
以上をふまえ、**実質GDPは、25年度が前年比+1.0%（名目：同+3.5%）、26年度が同+0.8%（名目：同+2.7%）**と予測した（図表4）。

図表3 国内総生産（支出側）の実績値

	（前期比・%、季調済）			
	2024年度 10-12月期	2024年度 1-3月期	2025年度 4-6月期	2025年度 7-9月期
実質国内総生産	0.7	0.2	0.6	▲0.4
個人消費【54%】	0.0	0.3	0.4	0.1
住宅投資【3%】	▲0.1	1.3	0.3	▲9.4
設備投資【17%】	0.6	0.9	0.8	1.0
民間在庫品増加	<▲0.4>	<0.6>	<0.0>	<▲0.2>
政府消費【21%】	0.3	▲0.4	0.1	0.5
公共投資【5%】	▲0.7	0.5	▲0.1	0.1
輸出【20%】	2.0	▲0.4	2.3	▲1.2
輸入【▲20%】	▲2.2	2.5	1.3	▲0.1
国内需要	▲0.3	0.9	0.3	▲0.2
民間需要	▲0.3	1.0	0.4	▲0.3
公的需要	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.1
外需（純輸出）	1.0	▲0.7	0.2	▲0.2
名目国内総生産	1.2	0.9	1.6	0.1
名目雇用者報酬	5.6	4.4	3.9	3.8
実質雇用者報酬	3.1	1.0	0.8	1.0

（注1）上記は、2025年7-9月期1次速報値。
（注2）民間在庫品増加は前期比寄与度、雇用者報酬の四半期は前年比を指す。
（注3）【】内は2024年度における総生産に占める構成比で、輸入（控除項目）は逆符号。
（出所）内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

図表4 実質GDPの見通し



（注）2023年度までが確報値。24年度が25年7-9月期1次速報値。25年度以降が道銀地域総合研究所の予測。
（出所）内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

3. 北海道経済

(1) 足元までの道内経済の回顧

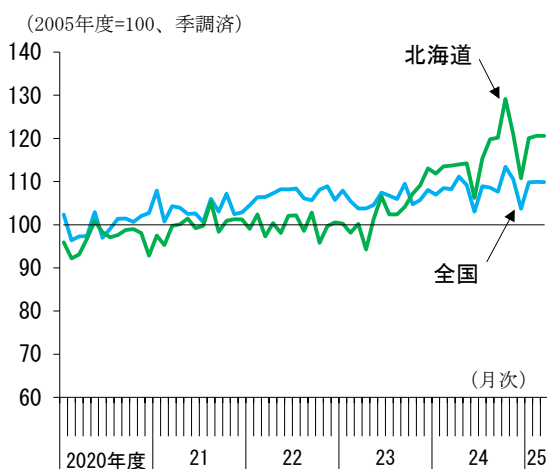
25 年度前半の道内経済は、緩やかな持ち直し基調が続いたとみられる。需要項目別に確認すると、まず個人消費は、物価高のなかでも持ち直しの動きが続いた。また、住宅投資は、25 年 4 月の法改正施行を受けて、急減した。設備投資では、ラピダス社による先端半導体の試作ラインを設置する動きが一巡した一方、昨年来続く電力会社における安全対策投資や、通信会社によるデータセンターの建設工事などによって、高水準で推移した。実際、内閣府が公表する「地域別民間企業設備投資総合指数」をみると、23 年度以降、道内における民間企業の設備投資の水準は全国を上回って推移している（図表 5）。

また、政府消費では、民間企業の賃上げに追随する形で人件費が増加したことが全体を押し上げたとみられる。公共投資は、公共工事出来高ベースでは高水準で推移した。他方、移輸出は、米国による関税政策を受けても、同国向けを含めた輸出全体は増加した。サービス輸出に計上される外国人旅行客の消費動向も、好調さを維持した。

(2) 道内経済の展望

25 年度後半以降の道内経済は持ち直し基調が続くと見込んだ。道内の消費者物価指数（総合）をみると、直近 25 年 9 月は前年比+2.9%と、物価上昇の伸びはピークアウトしたことがうかがえる（図表 6）。内訳をみると、米を中心とした食料（同+7.1%）の伸びが全体を押し上げた。米の価格は昨年来から高水準で推移しているものの、足元では上昇に一巡感がみられることから、先行きの伸びは次第に鈍化していくと見通している。また、与野党 6 党は旧暫定税率を廃止することに合意した。ガソリンに課せられている分が 25 年 12 月 31 日で廃止となるほか、軽油に課せられている分については、26 年 4 月 1 日に廃止する方針となっている。もっとも、灯油（11 月 17 日時点の補助支給額は 5.0 円/L）については、そもそも旧暫定税率が計上されていないため、現時点ではこれまで支給されてきた政府の補助が継続されるか否か、不透明な状況になっている。他方、26 年入り後には政府による電気・ガス代への補助が再開される見通しとなっている。このような情勢を背景に、先行きの物価高は是正される確度はいくぶん高まりつつある。

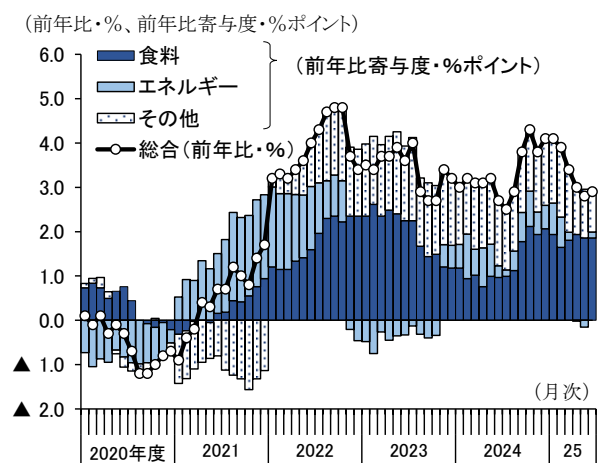
図表 5 地域別民間企業設備投資総合指数



(注) 直近は25年 6 月。

(出所) 内閣府「地域別民間企業設備投資総合指数」

図表 6 消費者物価指数（総合・道内）



(注) 直近は25年 9 月。

(出所) 総務省「消費者物価指数」を基に道銀地域総合研究所作成

こうした状況をふまえ、**民間部門**をみると、**個人消費**は、25 年度後半以降、緩やかな持ち直し基調を堅持する見通し。所得情勢の改善に加えて、ガソリンの旧暫定税率廃止や電気・ガス代への補助再開に伴う消費者物価の伸びの鈍化などを通じて、家計の消費マインドは上向くことが見込まれる。**住宅投資**は、建築基準法などの改正が 25 年 4 月に施行されたことを受けて、25 年度の住宅着工戸数は、大幅減少がほぼ確実な状況となっている。続く 26 年度は、前年の大幅減少の反動もあって住宅着工戸数は増加すると予測した。特に、持家、貸家、分譲戸建てが全体を押し上げるだろう。**設備投資**は、道内各地で乳業メーカーを中心とした食料品製造業による大規模な工場建設案件や、データセンターの建設工事などが下支えしている。一方、25 年度におけるラピダス社の設備投資は、前年に試作ラインで使用する半導体製造装置の設置などが大幅に押し上げた反動が、現れるとみている。続く 26 年度は、同社による先端半導体の量産化に向けた取り組みが進行するも、設備投資は再び増勢を強めるだろう。

公的部門をみると、**政府消費**は、25 年度後半以降、増加基調で推移すると見込む。道内公務員の給与増加などによって、人件費は増加するとみられる。続く 26 年度は、道内公務員の定年年齢の引き上げを段階的に実施している影響を受け、退職手当の増加が見込まれる。**公共投資**は、26 年度に新たな国土強靱化計画が始まるも、国発注の事業は底堅く推移するとみている。また、独立行政法人による北海道新幹線の札幌延伸工事も、急ピッチで進められていることから、公共投資を下支えしよう。

外需項目をみると、**移輸出**のうち財輸出は、主力であるホタテガイや自動車の部分品を中心に底堅く推移する見通し。一方、サービスの輸出は外国人旅行客の持ち直しが続くと予想する。国土交通省が認可した新千歳空港における国際線定期便の冬ダイヤ（25 年 10 月 26 日～26 年 3 月 28 日）では 206 便/週と、前年比+25.6%の増加計画となっている。控除項目である**移輸入**は、24 年度にラピダス社の半導体製造装置をはじめとする高額な機械設備が輸入された反動で、25 年度は減少するものの、26 年度は同社による先端半導体の量産化に向けた設備投資を通じて、道内の移輸入は大幅に増加すると見込んだ。

以上をふまえ、**実質道内総生産は、25 年度が前年比+0.4%（名目：同+3.2%）、26 年度が同+0.7%（名目：同+3.1%）**と予測した（図表 7）。

図表 7 2026 年度までの道内総生産（支出側）

（百万円、前年比・%）

	24年度【実績見込】		25年度【見通し】		26年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産（支出側）	20,541,119	1.4	20,615,642	0.4	20,769,084	0.7
個人消費【57%】	11,415,484	0.2	11,454,142	0.3	11,503,042	0.4
住宅投資【3%】	639,343	▲ 0.3	611,808	▲ 4.3	624,329	2.0
設備投資【7%】	2,029,552	31.4	1,828,897	▲ 9.9	2,233,416	22.1
政府消費【21%】	4,288,855	1.0	4,326,181	0.9	4,356,148	0.7
公共投資【8%】	1,563,822	0.1	1,555,692	▲ 0.5	1,551,718	▲ 0.3
名目道内総生産（支出側）	22,867,500	4.5	23,597,163	3.2	24,321,913	3.1
個人消費	12,775,154	2.8	13,113,750	2.7	13,434,055	2.4
住宅投資	781,497	0.8	756,489	▲ 3.2	779,940	3.1
設備投資	2,312,388	34.9	2,130,469	▲ 7.9	2,652,856	24.5
政府消費	4,500,746	2.4	4,629,012	2.8	4,736,491	2.3
公共投資	1,871,757	2.8	1,909,640	2.0	1,949,559	2.1

（注 1）各需要項目の合計は、他に在庫変動、純移輸出、統計上の不突合などがあるため、総生産と一致しない。

（注 2）2015 年基準より、政府消費は地方政府等最終消費支出を指す。

（注 3）【】内は 2022 年度における総生産に占める構成比を示す。

（出所）北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

(3) 需要項目別にみた道内経済見通し

①雇用・所得情勢

25 年度前半の雇用情勢は、深刻な人手不足が続いた。日銀札幌支店が公表した「企業短期経済観測調査（北海道分、9 月調査。以下、短観）」の雇用人員判断 D I（「過剰」－「不足」）は▲47 と、人手不足と回答した企業が圧倒的に多いことがうかがえる。一方、所得情勢は、25 年春闘における道内の賃上げ率（定昇・ベア込み）が 4.91%（前年実績 4.51%）と、比較可能な 16 年以降で最も高い伸びとなった。物価高への対処のほか、人材確保の観点から賃上げを実施せざるを得ない状況にあると考えられる。さらに、道内の最低賃金をみても上昇が続いており、25 年 10 月に 1,075 円へ引き上げられることが決まった。引き上げ額としては、1972 年以降最大となった。

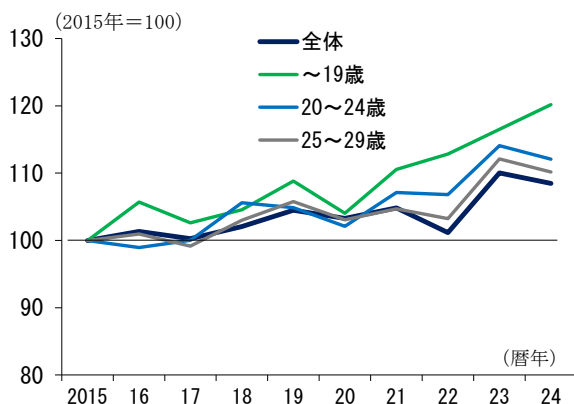
昨年までの所得情勢を、厚生労働省が公表する「賃金構造実態基本統計調査」で年齢階層ごとに確認すると、15 年を 100 とした場合、24 年の全年齢層では 108.5 となった（図表 8）。特に、19 歳以下の年齢層では 24 年に 120.2 となり、20～24 歳でも 112.1、25～29 歳は 110.2 と、いずれも全体を上回って推移している。将来の労働力確保を見据え、企業が若年層の処遇改善を積極化している姿勢がうかがえる。他方、50～54 歳では 101.2、35～39 歳でも 102.7 にとどまり、全体を下回る水準だった。

こうした状況をふまえ、25 年度後半から 26 年度にかけての雇用情勢を展望すると、労働需給のひっ迫を受けた人手不足が続くだろう。特に、労働集約型の産業における人手不足感は深刻な状況にあるため、労働環境の改善などを通じた人材確保に向けた取り組みのほか、省人化やデジタル化などの投資を通じた生産性向上に向けた取り組みなどが、これまで以上に重要になることが見込まれる。

他方、所得情勢を展望すると、改善に向けた動きが続く見通しである。企業は、人材の確保・定着を促すため、上述の通り、若年層の賃上げを中心とした処遇の改善を引き続き進めていくとみられる。したがって、26 年度の名目雇用者報酬は、雇用者数が高水準で推移することも相まって、高い伸びになることが見込まれる。

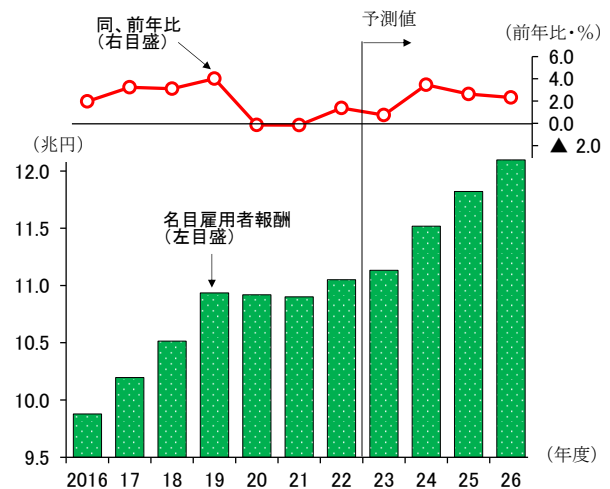
以上をふまえ、**名目雇用者報酬は、25 年度が前年比+2.6%、26 年度が同+2.3%**と予測した（図表 9）。

図表 8 若年層の賃金の推移



（注1）「きまって支給」する給与と「年間賞与その他特別給与」から年収を計算して比較した。
（注2）企業規模計（10人以上）の一般労働者を対象とした。
（出所）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 9 名目雇用者報酬の見通し



（注）2022年度まで実績。23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②民間最終消費支出（以下、個人消費）

足元までの個人消費は、緩やかな持ち直しにとどまったとみられる。供給側の統計である経済産業省の「商業動態統計」をみると、道内のコンビニエンスストアの売上高は25年4-9月期に前年比+2.9%と増加したほか、ドラッグストア（同+3.6%）、家電量販店（同+2.4%）などでも増加した。スーパー（既存店ベース）に至っては、22年1-3月期以降増加が続いている。

他方、需要側の統計である総務省の「家計調査」を用いて、20年度以降の基礎的支出と選択的支出^(※1)の動きをみると、均してみればいずれも上向いて推移していることがわかる（図表10）。とりわけ、直近25年4-9月期では、選択的支出が前年比+2.8%となったのに対して、基礎的支出は同+9.0%と高めの伸びとなった。物価高のなか、道内家計では生活必需品などを主とする基礎的支出を優先せざるを得ない状況にあったとみられる。

こうした状況をふまえて先行きを展望すると、25年度後半以降の個人消費は、緩やかな持ち直し基調を堅持する見通し。所得情勢の改善に加えて、ガソリンの旧暫定税率廃止や電気・ガス代への補助再開に伴う消費者物価の伸びの鈍化などを通じて、家計の消費マインドは上向くことが見込まれる。これまでの状況に比べて、選択的支出に対しても購買意欲を高めていく展開を想定している。

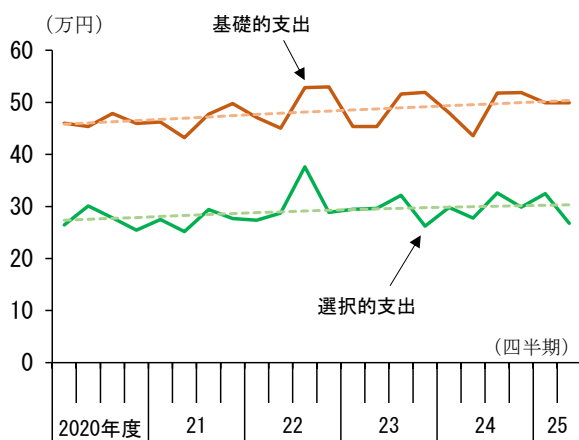
なお、ガソリンの旧暫定税率が廃止された場合の道内家計への負担軽減額を単純に試算すると、自家用車を保有する道内家計一世帯当たりで年間1万円弱となる。一方、既にガソリンの小売価格には政府補助が適用されているため、補助の打ち切りを考慮した試算では、実質的な軽減額が5千円強となる^(※2)。また、自家用車を保有しない家計においても、ガソリンや軽油価格の下落は、物流面におけるコストダウンなどにより、幅広い商品の価格へ波及し、一定の恩恵を享受することができるだろう。

以上をふまえ、**実質個人消費は、25年度が前年比+0.3%（名目：同+2.7%）、26年度が同+0.4%（名目：同+2.4%）**と予測した（図表11）。

（※1）支出弾力性が1.00未満の支出項目は基礎的支出（必需品のなもの）に分類され、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当する。1.00以上の支出項目は選択的支出（ぜいたく品のもの）に分類され、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当する。なお、支出弾力性とは、消費支出総額が1%変化する時に支出項目が何%変化するかを示した指標である。

（※2）小野 公嗣（2025）「ガソリンの旧暫定税率廃止が道内に与える影響 ～もし旧暫定税率が廃止になったら、道内家計は年間で1万円弱の負担軽減～」、北海道銀行『調査ニュース』№476 2025年9月号、p10-12

図表10 基礎的支出と選択的支出の推移

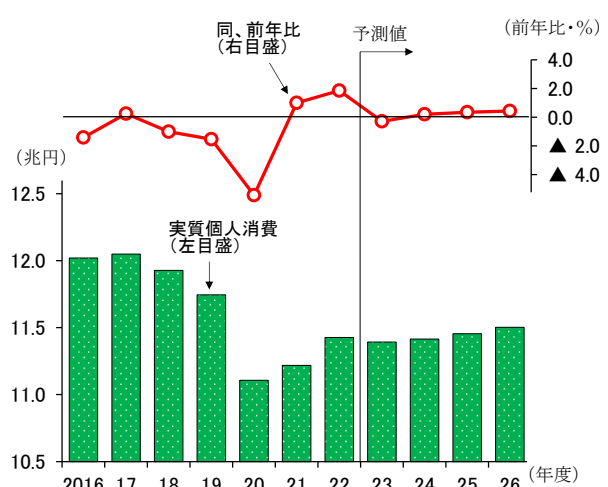


（注1）各期3か月間の合計値。

（注2）「選択的支出」と「基礎的支出」の分類は、内閣府「日本経済レポート（2024年度）」の付図2-4を参考にした。

（出所）総務省「家計調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表11 実質個人消費の見通し



（注）2022年度まで実績。23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。

（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

③民間住宅投資（以下、住宅投資）

住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数（以下、住宅着工戸数）を確認すると、25 年 4-9 月期は前年比▲32.4%の 11,056 戸と、急減した。利用関係別にみると、持家（同▲22.7%）、貸家（同▲43.8%）、分譲住宅（同▲5.4%）の全てで減少となった。他方、分譲住宅の内訳をみると、戸建て（同▲20.7%）は減少したものの、マンション（同+11.4%）は増加した。

住宅着工戸数が急減した背景には、建築基準法などの改正が 25 年 4 月に施行されたことが挙げられる。特に省エネ適合基準の拡大と 4 号特例の適用縮小によって、建築確認申請時における事務量やコストが増加したことが大きく影響した。

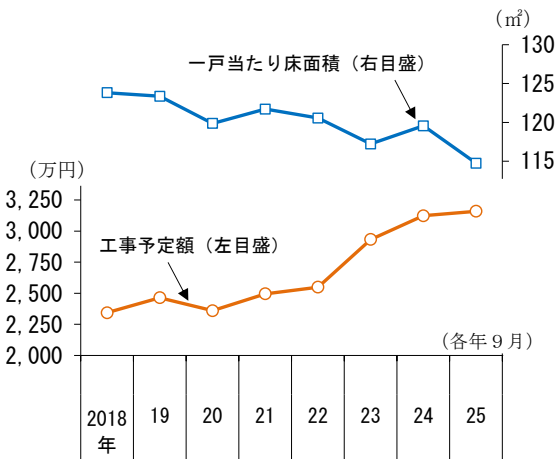
先行きを展望すると、札幌市が公表する建築確認済件数（戸数ベース）は、25 年 9 月に前年比+1.6%となり、改善の兆しが現れている。そのため、一時的に住宅着工戸数の落ち込みが緩和される可能性があるだろう。また、分譲マンションでは、札幌市中心部において複数の大型物件の着工が計画されているため、年度内は増加傾向で推移する見通し。もっとも、持家、貸家、分譲戸建てでは、年度前半における落ち込みによって、25 年度を通しても住宅着工戸数全体の減少は、ほぼ確実な状況となっている。

続く 26 年度の住宅着工戸数は、前年比+11.8%の 27,588 戸と、前年の大幅減少の反動もあって増加すると予測した。特に、持家、貸家、分譲戸建てが全体を押し上げるだろう。他方、分譲マンションでは、実需向け（居住を目的とした購入）としては、価格帯が相当程度まで押し上げられていることなどから、着工戸数は前年を下回ると見込まれる。

持家の価格面についても確認すると、25 年 9 月における工事予定額は 3,160 万円（18 年比+34.8%）と高水準にある一方で、一戸当たり床面積は 114.7 ㎡（同▲7.3%）と狭小化が進んでいる（図表 12）。その結果、単価は 27.5 万円/㎡（同 1.5 倍）にまで上昇した。このような動きは他の利用関係別にもみられる。また、住宅価格に先行する建設資材物価指数をみても前年比で上昇が続いており、住宅価格の上昇は当面続くことが見込まれる。このため、26 年度の住宅着工戸数は増加が予想されるものの、25 年度の落ち込み分を取り戻すまでには至らないと見込んだ。

以上をふまえ、工事出来高ベースに展開した**実質住宅投資は、25 年度が前年比▲4.3%（名目：同▲3.2%）、26 年度が同+2.0%（名目：同+3.1%）**と予測した（図表 13）。

図表 12 持家の工事予定額の推移



(注) 各年 9 月における実績値。
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 13 新設住宅着工戸数の見通し

利用関係別	実績				見通し	
	2021	2022	2023	2024	2025	2026
新設住宅着工戸数 (戸)	32,091	29,576	28,469	30,234	24,672	27,588
(前年比・%)	1.0	▲7.8	▲3.7	6.2	▲18.4	11.8
持家 (戸)	11,616	9,499	8,168	8,406	7,211	7,853
(前年比・%)	5.0	▲18.2	▲14.0	2.9	▲14.2	8.9
貸家 (戸)	14,536	14,251	15,872	18,289	13,558	15,746
(前年比・%)	▲4.8	▲2.0	11.4	15.2	▲25.9	16.1
分譲住宅 (戸)	5,377	5,324	3,878	3,118	3,304	3,389
(前年比・%)	5.2	▲1.0	▲27.2	▲19.6	6.0	2.6
マンション (戸)	2,087	2,347	1,821	923	1,331	1,198
(前年比・%)	▲11.8	12.5	▲22.4	▲49.3	44.2	▲10.0
戸建て (戸)	3,223	2,959	2,026	2,158	1,893	2,118
(前年比・%)	17.6	▲8.2	▲31.5	6.5	▲12.3	11.9
<参考>						
名目住宅投資 (億円)	7,869	7,737	7,753	7,815	7,565	7,799
(前年比・%)	9.8	▲1.7	0.2	0.8	▲3.2	3.1

(注1) 新設住宅着工戸数は、24年度までが実績。25年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(注2) 名目住宅投資は、22年度までが実績値。23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(注3) 利用関係別には上記のほか「給与住宅」もあるも、構成比が小さいため記載していない。
(注4) 分譲住宅の内訳には上記のほか「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

④民間設備投資（以下、設備投資）

道内の設備投資に関する主要機関の調査をみると、まず日銀札幌支店が公表した「短観（北海道分、9月調査）」の設備投資計画〔ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）〕は、25年度の全産業で前年比+12.2%となっている。また、日本政策投資銀行北海道支店が公表した「2024・2025年度北海道設備投資計画調査」をみると、25年度の道内の設備投資額は全産業で同+31.9%となっている。

道内税関における足元までの輸入額をもとに、GX（グリーントランスフォーメーション）に関連した品目の推移を確認すると、24年度中（24年末から25年初）に輸入された半導体製造装置や、それに関連した部分品及び付属品などが存在感を高めている（図表14）。また、再生可能エネルギーに関連した品目も、設備投資の増加に貢献していることがうかがえる。

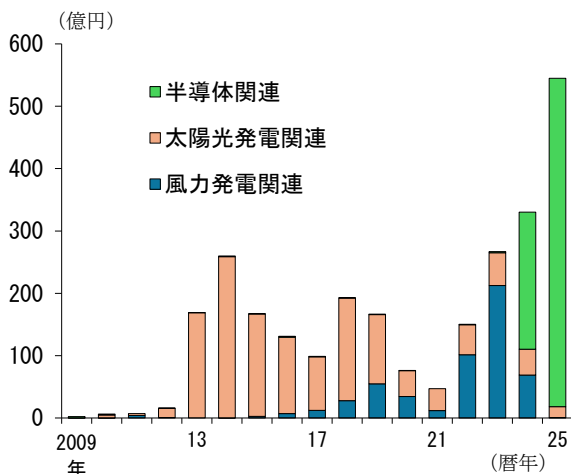
先行きを展望すると、設備投資は25年度が減少する一方、26年度は再び増勢を強めるだろう。まず、道内各地では乳業メーカーを中心とした食料品製造業による大規模な工場建設案件が、複数進行している。さらに、従前より進められてきた通信会社によるデータセンターの建設工事などのほか、電力会社における安全対策投資なども設備投資を下支えすると見込まれる。

また、再生可能エネルギーのポテンシャルを活かした風力発電への投資も期待できよう。今夏、国は「再エネ海域利用法」に基づき、洋上風力発電事業が可能になる促進区域に、松前沖と檜山沖を指定した。これによって、道内外からの企業進出に期待が高まるほか、周辺では洋上風力の人材育成施設が設置されることなども、投資機運を醸成するものと考えられる。札幌市街地再開発に目を向ければ、「北4西3地区」や「大通西4南地区」といった大型案件が進行している。最近の再開発案件のなかでもとりわけ大規模であり、設備投資の底上げに貢献するだろう。

ラピダス社においては、試作ラインで使用する半導体製造装置の設置などが、24年度の設備投資を大幅に押し上げた一方で、25年度はその反動が現れたとみている。同社は、27年10月からの先端半導体を量産化するとの報道をふまえ、26年度中に量産に向けた設備投資を実施すると想定しており、再び増勢を強めるとみられる。

以上をふまえ、**実質設備投資は、25年度が前年比▲9.9%（名目：同▲7.9%）、26年度が同+22.1%（名目：同+24.5%）**と予測した（図表15）。

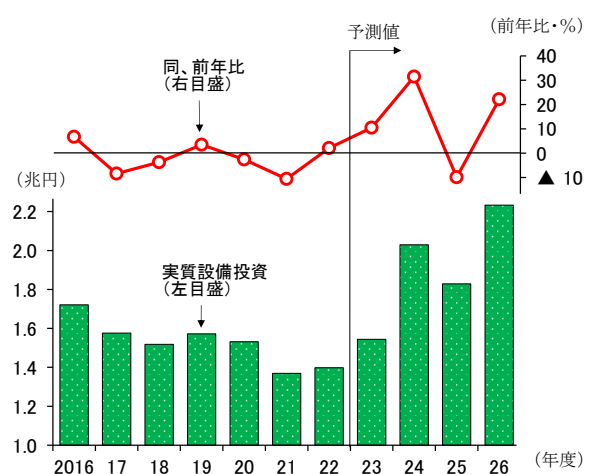
図表14 GXに関連する品目の輸入額



（注）25年は8月までの実績。

（出所）財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表15 実質設備投資の見通し



（注）2022年度まで実績。23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。

（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

⑤ 地方政府等最終消費支出（以下、政府消費）

25 年度前半の政府消費は、民間企業の賃上げに追随する形で人件費が増加したとみられる。また、自治体ごとの取り組みとして、デジタル化に関連した設備更新作業のほか、害獣対策費などが増加傾向にあることなども、政府消費を押し上げる要因となっている。

25 年度後半以降も、政府消費は増加基調で推移しよう。執筆時点において 70 歳以上の高齢者が病院の窓口で支払う医療費について、「現役世代と同じ 3 割とする対象者の拡大」に向けた議論が進められており、年内にも方向性が示される見通しと報じられている。実際に、高齢者の医療費負担割合が拡大すれば、自治体の負担減少を通じて政府消費が押し下げられる可能性がある。一方、道内公務員の給与が増加基調にあるほか、道内公務員の定年年齢の引き上げを段階的に実施している影響を受け、26 年度の退職手当の増加を通じて、人件費は増加するとみられる。

以上をふまえ、**実質政府消費は、25 年度が前年比+0.9%（名目：同+2.8%）、26 年度が同+0.7%（名目：同+2.3%）**と予測した（図表 16）。

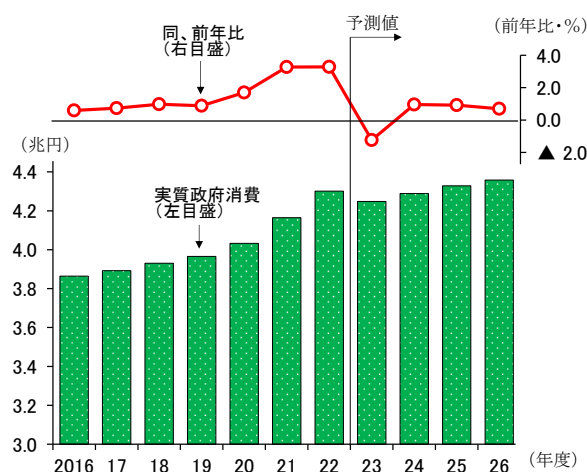
⑥ 公的固定資本形成（以下、公共投資）

25 年度前半の公共投資は、高水準で推移した。道内における 25 年 4-9 月期の公共工事出来高は、前年比▲1.6%の 9,641.2 億円と小幅な減少となった。発注元をみると、独立行政法人（同+14.0%）や国（同+3.8%）が増加した一方、道（同▲2.2%）や市町村（同▲7.1%）が減少した。国土強靱化計画（防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策）が最終年度を迎えるなかで、防災対策などの存在感が高まっていたとみられる。

先行きを展望すると、新たな国土強靱化計画（第 1 次国土強靱化実施中期計画）が始まるも、国発注の事業は底堅く推移するとみている。また、独立行政法人による北海道新幹線の札幌延伸工事も、急ピッチで進められていることから、公共投資を下支えしよう。公共投資は前年に引き続き高水準で推移するとみられるものの、資材価格の高騰などを受け、実質ベースではマイナス成長となる見通しである。

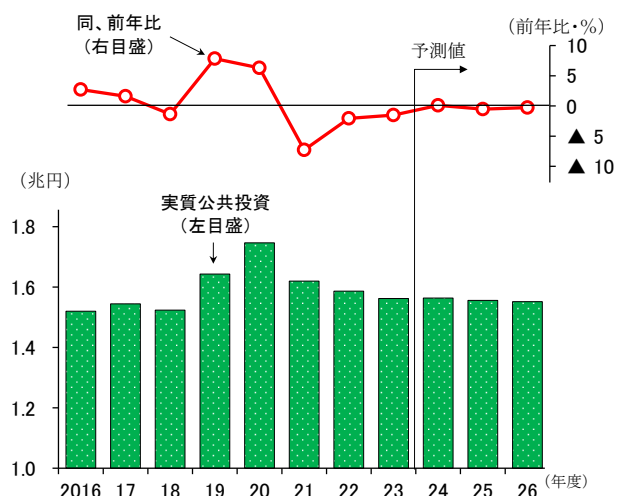
以上をふまえ、**実質公共投資は、25 年度が前年比▲0.5%（名目：同+2.0%）、26 年度が同▲0.3%（名目：同+2.1%）**と予測した（図表 17）。

図表 16 実質政府消費の見通し



（注）2022年度まで実績。23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 17 実質公共投資の見通し



（注）2022年度までが確報値。23年度が速報値。24年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
（出所）国土交通省北海道開発局「資本形成調査」を基に道銀地域総合研究所作成

⑦財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

移輸出のうち財輸出をみると、25 年度前半は増加基調で推移した。25 年 4-9 月期の道内からの輸出額は、前年比+5.2%の 2,118.4 億円となった。内訳をみると、まず、ホタテガイが多くを占める「甲殻類及び軟体動物」が、同+36.9%と大幅に増加した。同品目を国・地域別にみると、米国向け（同▲20.8%）が減少した一方で、ベトナム向け（同+73.1%）や台湾向け（同+40.5%）が増加した（図表 18）。また「自動車の部分品」（同+14.3%）でも、米国向け（同+17.5%）やブラジル向け（同+19.0%）などを中心に前年を上回った。他方、移輸出のうち、外国人旅行者による消費活動などを含むサービスの輸出では、道内で入国手続きを行った外国人の人数が、25 年 4-9 月期に前年比+16.7%の 92.4 万人と、過去最高水準で推移した。

先行きを見通すと、移輸出のうち財輸出は主力であるホタテガイや自動車の部分品を中心に底堅く推移する見通し。なお、現時点では、米国による関税政策の影響は軽微なものにとどまる前提としている。

一方、サービスの輸出は外国人旅行者の持ち直しが続く予想する（図表 19）。国土交通省が認可した新千歳空港における国際線定期便の冬ダイヤ（25 年 10 月 26 日～26 年 3 月 28 日）では、206 便/週と、前年比+25.6%の増加計画となっている。ただ、中国によるわが国への渡航自粛の呼びかけは、持ち直し基調にあるサービスの輸出に対して懸念材料となるだろう。

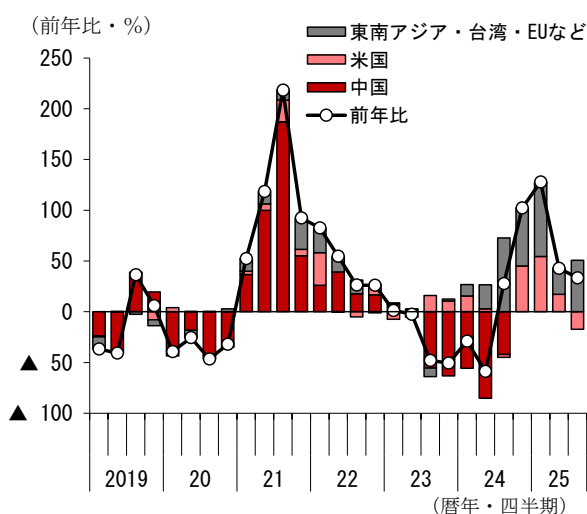
以上をふまえ、**実質移輸出は、25 年度が前年比+0.7%（名目：同+1.9%）、26 年度が同+0.5%（名目：同+2.4%）**と予測した。

⑧財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

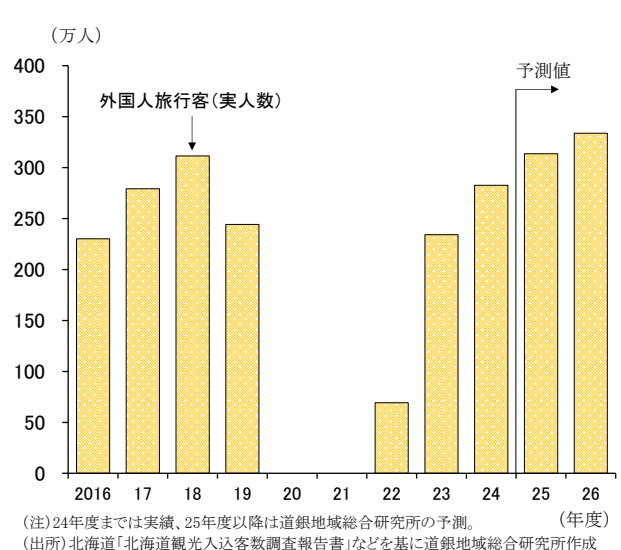
設備投資の項目でも述べた通り、ラピダス社の半導体製造装置をはじめとする高額な機械設備が 24 年度の輸入額を押し上げた。また、同社の工場建設に際しては、本州で製造された機械類の移入も相当程度あったとみられる。先行き、25 年度後半の移輸入は前年の反動で減少するものの、26 年度は同社による先端半導体の量産化に向けた設備投資を通じて、再び大幅に増加すると見込んだ。

以上をふまえ、**実質移輸入は、25 年度が前年比▲2.4%（名目：同▲3.0%）、26 年度が同+5.0%（名目：同+5.8%）**と予測した。

図表 18 甲殻類及び軟体動物の輸出額



図表 19 外国人旅行者の見通し



(4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産）

《参考》「総生産」と「純生産（要素費用）」

□**総生産**：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計（各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの）。

□**純生産**：総生産（粗付加価値）から固定資本減耗（減価償却）と純間接税（間接税－補助金）を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当する。

（参考1）道内純生産（要素費用）＝道内総生産（産出額－中間投入）－固定資本減耗－純間接税（間接税－補助金）
＝雇用者報酬＋営業余剰・混合所得

（参考2）営業余剰とは、企業部門に分配される付加価値を指す（≒企業の営業利益総計）。
混合所得とは、家計部門のうち個人事業主に分配される付加価値を指す。

□第1次産業

①農業

25年度における主要作物を確認すると、まず米は作付面積の増加に伴い、生産量が増加すると見込まれる。さらに、昨年来続く需給のひっ迫を背景に、価格が上昇しており、産出額（＝粗生産額）^{（※3・4）}は大幅に増加する見通し。他方、小麦については、25年産民間流通麦の落札価格（道産小麦の品種ごとの落札量を加味した加重平均価格）が前年比▲13.2%となっており、価格の下落を通じて、産出額は減少すると見込んだ。

畜産部門をみると、生乳は6月の加工向けおよび8月の飲用向け乳価の引き上げや、生産量の堅調な推移を受けて、産出額が増加するとみられる。また、肉用牛では、直近10月の卸売価格（和牛去勢A-4）が前年比＋7.2%と9ヵ月連続で上昇しており、産出額は増加すると見込んだ。

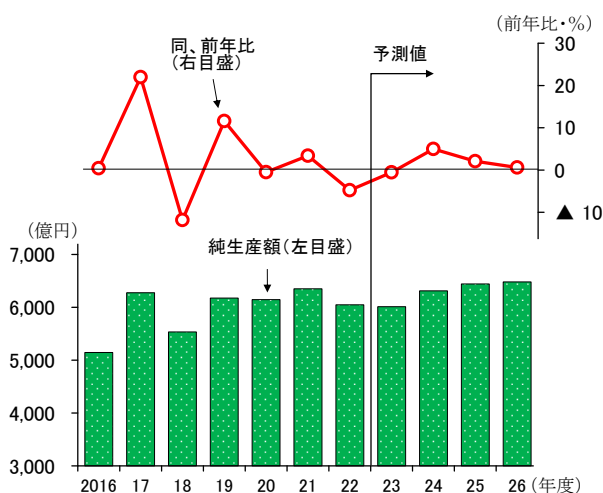
続く26年度を展望すると、主要作物の作柄が「平年作」となる前提のもとで、小麦は25年10月に公表された26年産民間流通麦の落札価格（同）が前年比で上昇しており、産出額は上向くとみられる。一方、米は、政府が26年産米について減産方針を示しており、産出額では減少に転じると見込まれる。畜産部門では、生乳は乳価引き上げの影響が年度を通して現れるため、産出額は前年を上回ると予想される。

以上をふまえ、**農業の純生産は、25年度が前年比＋2.1%、26年度が同＋0.6%**と予測した（図表20）。

（※3）「農業産出額」は「農業粗生産額」と同義語。収穫量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。

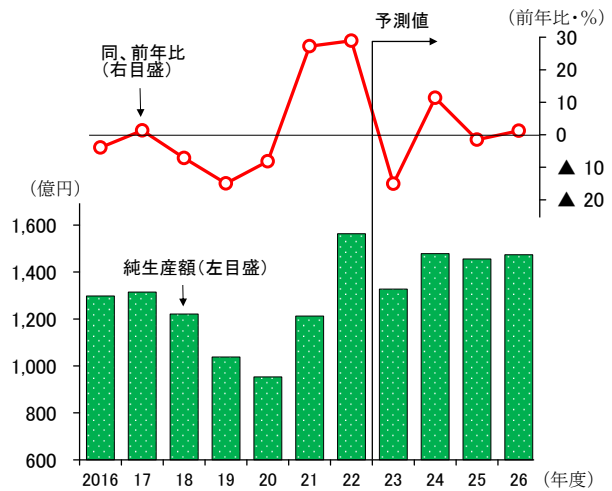
（※4）道内農業産出額の構成比は、作物部門が41.9%。うち、米8.5%、麦類3.0%、豆類2.2%、いも類4.4%、野菜18.5%など。畜産部門が58.1%。うち、生乳32.2%、肉用牛9.1%、豚4.5%、鶏3.2%など。（出所：農林水産省「生産農業所得統計」2023年実績）

図表20 農業の純生産額



（注）22年度までは実績、23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表21 水産業の純生産額



（注）22年度までは実績、23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②水産業

25 年度における主要魚種^(※5)のうち、まず秋サケは記録的な不漁が続いており、漁獲量は過去最低だった前年を大幅に下回ると見込まれる。需給のひっ迫を受けて、産地価格は上昇が見込まれるものの、産出額^(※6)ベースでは大幅に減少すると予想する。他方、ホタテガイは、主要産地であるオホーツク海域での減産などを背景に、漁獲量が6年ぶりに40万トンを下回る見通しである。一方、東南アジアを中心とした海外需要の高まりを受けて、産地価格は大幅に上昇しており、結果として、産出額では増加すると見込んだ。その他の魚種をみると、サンマは7年ぶりに3万トンを超える豊漁となっており、産出額も増加する見通しである。

続く26年度を展望すると、秋サケは22年に豊漁だったことを背景に主群となる4年魚が増加すると予想され、漁獲量は上向くと見込んだ。一方、ホタテガイは主に海外からの需要が好調を維持すると見込まれる。

以上をふまえ、**水産業の純生産は、25年度が前年比▲1.5%、26年度が同+1.2%**と予測した(図表21)。

(※5) 道内海面漁業・養殖業産出額に占める主要魚種の構成比は、ホタテガイ：37.5%、さけ類：14.0%、こんぶ類：7.2%、たら類：6.7%、いか類：2.3%、さんま：1.5%。(出所：農林水産省「漁業産出額」2023年実績)

(※6) 産出額＝漁獲量×産地市場価格。

□第2次産業

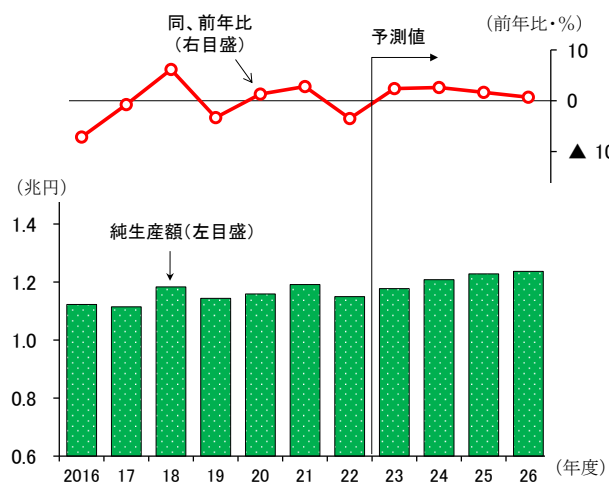
①製造業

25年度の製造業をみると、外食需要や外国人旅行客の回復に伴い「食料品」や「化学・石油石炭」などが増産すると見込んだ。

続く26年度は、札幌市街地再開発における大型物件工事が進展し、「金属製品」や「窯業・土石」が高水準で推移すると見込まれる。また、自動車の部分品は海外向けが底堅く推移しており、「輸送機械」は堅調な動きが続くとみられる。一方、「パルプ・紙・紙加工品」では25年度末に工場の稼働停止が予定されており、減産が見込まれる。

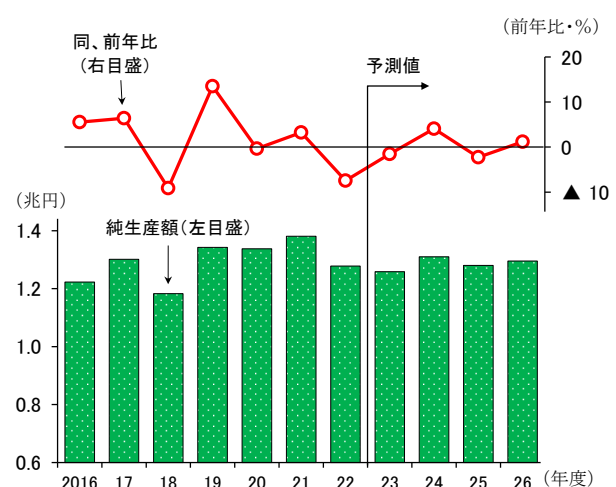
以上をふまえ、**製造業の純生産は、25年度が前年比+1.7%、26年度が同+0.7%**と予測した(図表22)。

図表 22 製造業の純生産額



(注) 22年度までは実績、23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 23 建設業の純生産額



(注) 22年度までは実績、23年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②建設業

25年度の建設業をみると、住宅では、新設住宅着工戸数の減少が下押し圧力になると見込んだ。非住宅は、札幌市街地再開発などが下支えすると見込まれるものの、前年度のラピダス社における工場建設の反動で、前年比では減少する見通しである。

続く26年度は、住宅着工戸数が増加に転じ、住宅は前年を上回ると予想する。加えて、非住宅では、民間投資が高水準で推移すると見込まれ、建設業全体でもプラスに転じるとみられる。

以上をふまえ、**建設業の純生産は、25年度が前年比▲2.3%、26年度が同+1.2%**と予測した（図表23）。

□第3次産業

25年度の第3次産業は持ち直し基調で推移すると見込まれる。人手不足を背景としたデジタル化などの投資が進展するなか、「情報通信業」（同+3.5%）が増勢を維持すると予想する。

続く26年度は、ガソリン・軽油の旧暫定税率が廃止されることを通じて、燃料費などが抑制され、「運輸・郵便業」（同+0.6%）に対する下押し圧力は和らぐと見込んだ。さらに、住宅着工戸数の増加などを受けて、「不動産業」（同+0.2%）がプラスの伸びに転じると予想する。

以上をふまえ、**第3次産業の純生産は、25年度が前年比+0.5%、26年度が同+0.6%**と予測した（図表24）。

図表 24 道内純生産（要素費用）の見通し

（百万円・前年比・％）

項目	年度	24年度【実績見込】		25年度【見通し】		26年度【見通し】	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業		795,693	6.0	806,518	1.4	812,176	0.7
農業		631,319	5.0	644,358	2.1	648,175	0.6
林業		16,577	1.4	16,610	0.2	16,673	0.4
水産業		147,797	11.4	145,550	▲ 1.5	147,327	1.2
第2次産業		2,531,159	3.3	2,521,032	▲ 0.4	2,543,920	0.9
鉱業		12,740	▲ 5.7	11,990	▲ 5.9	11,106	▲ 7.4
製造業		1,208,393	2.6	1,228,598	1.7	1,237,223	0.7
建設業		1,310,025	4.1	1,280,444	▲ 2.3	1,295,591	1.2
第3次産業		11,450,607	0.7	11,512,635	0.5	11,583,944	0.6
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		227,590	1.6	230,549	1.3	233,085	1.1
卸売・小売業		2,378,431	0.6	2,385,566	0.3	2,397,494	0.5
運輸・郵便業		879,281	▲ 1.9	881,040	0.2	886,326	0.6
宿泊・飲食サービス業		294,170	5.4	302,113	2.7	308,155	2.0
情報通信業		408,512	3.2	422,810	3.5	436,762	3.3
金融・保険業		584,961	1.1	589,641	0.8	593,179	0.6
不動産業		1,080,315	0.3	1,078,154	▲ 0.2	1,080,311	0.2
専門・科学技術、業務支援サービス業		1,436,084	0.4	1,437,520	0.1	1,441,832	0.3
公務		868,779	1.6	879,638	1.2	887,747	0.9
教育		631,414	0.7	633,308	0.3	637,108	0.6
保健衛生・社会事業		2,141,340	0.9	2,152,047	0.5	2,160,655	0.4
その他のサービス		519,730	0.2	520,249	0.1	521,290	0.2
道内純生産（要素費用）		14,777,459	1.4	14,840,185	0.4	14,940,040	0.7

（注1）要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。

（注2）百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

（注3）2022年度までの実績を基に24年度は実績見込。25、26年度は見通し。

（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

2026 年度 北海道経済の展望

発 行 株式会社 北海道銀行

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

(照会先) 〒060-0061

札幌市中央区南 1 条西 4 丁目 16 番地 2 道銀ビル別館

電話 011-233-3562 (担当：小野、菊池)

- ・ 当資料は、2025 年 11 月 17 日時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。